

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社小林洋行
【英訳名】	KOBAYASHI YOKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細金 成光
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【電話番号】	03(3669)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 宮崎 誠二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【電話番号】	03(3669)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 宮崎 誠二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第63期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益(千円)	2,660,699	2,126,990	937,359	709,194	3,360,494
経常損失() (千円)	1,283,638	1,273,635	330,799	347,020	1,899,887
四半期(当期)純損失() (千円)	1,150,146	919,443	341,655	281,327	1,603,929
純資産額(千円)	-	-	15,295,396	13,260,231	14,784,131
総資産額(千円)	-	-	23,398,511	19,356,033	22,184,478
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,365.33	1,211.80	1,322.22
1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	121.78	97.35	36.17	29.79	169.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	55.1	59.1	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,056,999	1,371,799	-	-	2,491,227
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	861,468	604,374	-	-	2,134,660
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	96,041	82,910	-	-	96,932
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,830,212	1,817,870	2,668,233
従業員数(人)	-	-	340	286	314

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	286	(40)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託・雇員・歩合外務員及び人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	49	(3)
---------	----	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託・雇員・歩合外務員及び人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【営業の状況】

当社グループは、投資・金融サービス業を主業務としており、通常の記載形式によることが困難であるため、営業の状況につきましては、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に含めて記載しております。

2【事業等のリスク】

当社グループは投資・金融サービス業を主な事業領域としており、なかでも営業収益の大半を占めている商品先物取引業は、全国商品先物取引所総売買高が平成16年3月期をピークに6期連続して前年度を下回るという未曾有の経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、平成22年3月期まで4期連続して営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも3期連続してマイナスとなっております。このような経営環境は平成23年3月期に入っても継続しており、当第3四半期連結累計期間において1,324百万円の営業損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローも1,371百万円のマイナスとなっております。

これにより、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済政策の効果などを背景に企業収益は持ち直しの傾向が見られ、景気回復に向けた動きが期待されるものの、失業率は依然として高水準にあり雇用情勢は厳しい状況が続いております。また、海外景気の下振れ懸念や円高により国内景気がさらに下押しすることも想定され、先行き不透明な状況を余儀なくされました。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業のうち商品先物取引業においては、市場の流動性の回復が遅れるなか、平成23年1月の法改正において不招請勧誘が原則禁止となることなどの不安定要因も重なり、厳しい事業環境が続いております。このような環境のもと、全国商品取引所総売買高（平成22年4月から12月まで）は前年同期と比較して11.5%減の45,791千枚と低水準で推移しております。また、外国為替証拠金取引部門は、15年ぶりの円高水準で為替市場が推移するなか、各社とも取引口座の拡大、取引の活性化を目的とした様々なキャンペーンの実施や各種サービスの拡充を進めて展開しており、業者間での顧客獲得競争が一段と激しくなっております。

このような事業環境のもと、当第3四半期連結会計期間は受取手数料の落ち込みに加えて、証券部門の自己ディーリングの伸び悩みが大きく影響し、営業収益は709百万円（前年同四半期比24.3%減）となりました。一方、人件費等を中心に経費の削減を行った結果、営業費用は1,084百万円（前年同四半期比16.0%減）となりましたが、営業収益の減少をカバーするまでには至らず経常損失は347百万円（前年同四半期は経常損失330百万円）となり、当第3四半期連結会計期間の四半期純損失は281百万円（前年同四半期は四半期純損失341百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

投資・金融サービス業

当第3四半期連結会計期間の投資・金融サービス業の営業収益は579百万円、営業損失241百万円となりました。

（受取手数料）

商品先物取引部門は、委託売買高が低調であったことから455百万円となりました。また、外国為替証拠金取引部門も15百万円と伸び悩み、総受取手数料は471百万円となりました。

（売買損益）

商品先物取引部門は、市場の流動性が低い状況が続いていることから売買機会に恵まれず55百万円となりました。また、証券部門が40百万円にとどまり、外国為替証拠金取引部門が3百万円と大幅な減収となった結果、売買損益は99百万円となりました。

（その他）

その他の金融収益等は8百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における投資・金融サービス業の営業収益は、次のとおりであります。

イ．受取手数料

区分	金額（千円）	前年同四半期比（%）
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	66,959	-
砂糖市場	823	-
貴金属市場	297,366	-
ゴム市場	7,310	-
石油市場	69,331	-
小計	441,791	-
現金決済取引		
石油市場	952	-
貴金属市場	12,344	-
小計	13,297	-
商品先物取引計	455,089	-
外国為替証拠金取引	15,920	-
証券取引等	616	-
その他	169	-
合計	471,795	-

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．売買損益

区分	金額（千円）	前年同四半期比（%）
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	593	-
砂糖市場	1,346	-
貴金属市場	48,991	-
ゴム市場	6,914	-
石油市場	11,281	-
小計	43,870	-
指数先物取引		
日経・東工取商品指数市場	11	-
小計	11	-
現金決済取引		
石油市場	10,223	-
貴金属市場	156	-
小計	10,379	-
海外先物取引	972	-
小計	972	-
商品先物取引計	55,212	-
外国為替証拠金取引	3,509	-
証券取引等売買	40,945	-
合計	99,666	-

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．その他

区分	金額（千円）	前年同四半期比（%）
金融収益	7,790	-
その他	219	-
合計	8,009	-

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの国内市場における商品先物取引の売買高に関して当第3四半期連結会計期間中の状況はつぎのとおりであります。

二．商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託（枚）	前年同四半期比（%）	自己（枚）	前年同四半期比（%）	合計（枚）	前年同四半期比（%）
現物先物取引						
農産物市場	39,292	52.6	22,102	11.5	61,394	43.1
砂糖市場	1,538	52.6	156	457.1	1,694	48.2
貴金属市場	102,365	25.1	240,040	50.3	342,405	44.7
ゴム市場	17,278	20.5	32,196	2.7	49,474	4.3
石油市場	21,908	67.8	24,473	23.9	46,381	53.7
小計	182,381	40.3	318,967	44.3	501,348	42.9
指数先物取引						
日経・東工取商品指数市場	-	-	2	-	2	-
小計	-	-	2	-	2	-
現金決済取引						
石油市場	1,105	28.8	3,041	28.2	4,146	18.6
貴金属市場	16,793	24.4	3,870	29.4	20,663	8.8
小計	17,898	24.6	6,911	28.8	24,809	3.0
合計	200,279	37.3	325,880	44.1	526,159	41.7

(注) 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えばNon-GMO大豆1枚は10トン、金1枚は1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの国内市場における商品先物取引に関する売買高のうち当第3四半期連結会計期間末において反対売買により決済されていない建玉の状況はつぎのとおりであります。

ホ．商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託（枚）	前年同四半期比（%）	自己（枚）	前年同四半期比（%）	合計（枚）	前年同四半期比（%）
現物先物取引						
農産物市場	4,023	47.7	816	34.8	4,839	45.9
砂糖市場	200	17.6	-	-	200	17.6
貴金属市場	4,389	34.5	1,020	4.6	5,409	29.5
ゴム市場	435	6.3	42	250.0	477	0.2
石油市場	1,288	68.5	59	94.9	1,347	74.3
小計	10,335	46.1	1,937	42.9	12,272	45.6
現金決済取引						
石油市場	54	3.6	25	68.8	79	41.9
貴金属市場	1,347	228.5	10	85.7	1,357	182.7
小計	1,401	200.6	35	76.7	1,436	133.1
合計	11,736	40.2	1,972	44.3	13,708	40.9

その他の事業

当第3四半期連結会計期間におけるその他の事業の営業収益は129百万円、営業損失22万円となりました。

区分	金額（千円）	前年同四半期比（%）
ゴルフ場関連事業	70,077	-
太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業	46,234	-
生命保険・損害保険の募集	11,502	-
インターネット広告業	1,405	-
LED照明等の販売事業	501	-
合計	129,722	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、当第2四半期連結会計期間末に対して175百万円増加し、1,817百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、308百万円（前年同期は350百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失370百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、486百万円（前年同期は298百万円の収入）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入420百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、159百万円（前年同期は90百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出139百万円によるものであります。

(3) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社グループのうち、株式会社フジトミ及び丸梅株式会社が行っている商品先物取引受託業務を一本化し、効率化を図るため、平成22年12月17日開催の丸梅株式会社の取締役会において平成23年3月末日をもって商品先物取引受託業務を廃止することを決議し、同日開催の株式会社フジトミの取締役会において丸梅株式会社からの顧客移管を受け入れることを決議しております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金状況

当社グループの資金状況につきましては、(2) キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末と比べ2,828百万円減少し、19,356百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少1,590百万円及び差入保証金の減少425百万円によるものであります。

負債は、前期末と比べ1,304百万円減少し、6,095百万円となりました。これは主に、預り証拠金の減少908百万円によるものであります。

純資産額は、前期末と比べ1,523百万円減少し13,260百万円となりました。これは主に四半期純損失919百万円とその他有価証券評価差額金の減少90百万円及び少数株主持分の減少480百万円によるものです。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。しかしながら、ここ数年におけるわが国の商品先物取引事業を取り巻くビジネス環境の変化に鑑みると、当社グループを取り巻く事業環境は、さらに厳しさを増すとの認識に立たざるをえません。

当社グループといたしましては、収益力と内部統制機能を強化し、的確かつスピード感ある経営判断を執行することにより早期の業績回復を図ってまいります。

(8) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象を解消するための対応策

当社グループでは継続的な営業損失の発生または営業キャッシュ・フローのマイナスという状況から早期に脱却するための改善策として、投資・金融サービス業における営業収益の改善を優先課題と位置づけております。その対応策として、外国為替証拠金取引部門におきましては、店頭為替証拠金取引と取引所為替証拠金取引ともにその取引の主体がインターネット取引であることから、広告媒体を積極的に有効活用することで、より多くの個人投資家への認知度を高め、取引口座、取扱い数量の増大へ繋げてまいります。また、グループ会社の商品先物取引部門におきましては、不招請勧誘の原則禁止に対応するため、ホームトレードシステムの強化やセミナー開催などに取り組み、投資家の拡大に対応してまいります。

次に、投資・金融サービス業に偏っている収益構造を改善するため、企業のマーケティングをサポートするインターネット広告業や太陽光発電機、LED照明を中心とした省エネ機器等を販売し収益の拡大を図っております。現在、当社所有の本社隣接地を賃貸駐車場として、また、所有ビルの空室をテナント物件として有効活用しておりますが、今後は、より利益率の高い活用方法を選択し効率的に運用してまいります。更には、新たに安定した収益源を確保するための施策として、業種を問わず、健全な企業をM & Aにより積極的に取り込んでまいります。

支出面に関しましては、システム関連費用、人件費、地代家賃等の諸経費の更なる見直しを行い、可能な限り削減してまいります。これらのことを着実に実行し、キャッシュ・フローの改善へと繋げてまいります。

このように、上記の既の実施している施策を含む効果的かつ実行可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,094,644	10,094,644	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	10,094,644	10,094,644	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日 ~平成22年12月31日	-	10,094,644	-	2,000,000	-	887,445

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 650,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,442,800	94,428	-
単元未満株式	普通株式 1,744	-	-
発行済株式総数	10,094,644	-	-
総株主の議決権	-	94,428	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在					
所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社小林洋行	東京都中央区 日本橋蛸殻町 一丁目15番5号	650,100	-	650,100	6.44
計	-	650,100	-	650,100	6.44

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	299	293	278	263	253	229	239	217	230
最低(円)	290	258	250	248	209	215	195	180	208

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 6,477,840	1 8,068,577
受取手形及び売掛金	63,518	52,893
有価証券	219,469	199,661
商品及び製品	81,245	66,925
原材料及び貯蔵品	7,770	5,684
差入保証金	3,934,790	4,360,611
その他	2,234,919	2,737,411
貸倒引当金	4,720	3,215
流動資産合計	13,014,833	15,488,551
固定資産		
有形固定資産	3 3,121,441	3 3,363,325
無形固定資産		
その他	210,296	250,036
無形固定資産合計	210,296	250,036
投資その他の資産		
その他	3,051,545	3,133,647
貸倒引当金	42,082	51,081
投資その他の資産合計	3,009,462	3,082,566
固定資産合計	6,341,200	6,695,927
資産合計	19,356,033	22,184,478
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,906	31,091
未払法人税等	35,071	59,811
預り証拠金	4,896,215	5,804,455
その他	466,339	579,423
流動負債合計	5,447,533	6,474,781
固定負債		
長期借入金	29,153	22,327
退職給付引当金	229,632	269,450
商品取引事故引当金	45,774	50,147
その他	246,592	480,425
固定負債合計	551,152	822,350
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	75,279	81,378
金融商品取引責任準備金	21,836	21,836
特別法上の準備金合計	97,116	103,215
負債合計	6,095,802	7,400,347

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,445	888,445
利益剰余金	8,843,129	9,795,628
自己株式	454,348	454,332
株主資本合計	11,277,226	12,229,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167,571	258,059
評価・換算差額等合計	167,571	258,059
少数株主持分	1,815,432	2,296,329
純資産合計	13,260,231	14,784,131
負債純資産合計	19,356,033	22,184,478

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業収益		
受取手数料	1,745,475	1,516,917
売買損益	610,977	241,258
その他	304,247	368,814
営業収益合計	2,660,699	2,126,990
営業費用	4,024,801	3,451,642
営業損失 ()	1,364,101	1,324,651
営業外収益		
受取利息	21,647	11,665
受取配当金	28,675	32,761
賃貸料収入	19,425	27,738
その他	17,733	27,917
営業外収益合計	87,481	100,083
営業外費用		
支払利息	330	411
賃貸収入原価	3,958	21,401
匿名組合投資損失	2,614	20,095
貸倒引当金繰入額	15	27
その他	98	7,133
営業外費用合計	7,018	49,068
経常損失 ()	1,283,638	1,273,635
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,534	3,489
投資有価証券売却益	1,565	9,351
取引所会員権払戻益	20,322	12,000
負ののれん発生益	-	59,151
その他	7,069	21,801
特別利益合計	37,491	105,793
特別損失		
固定資産除売却損	17,461	8,295
投資有価証券評価損	31,229	16,408
商品取引責任準備金繰入額	37,173	-
退職特別加算金	-	37,536
取引所会員権払戻損	13,500	-
その他	3,134	5,494
特別損失合計	102,498	67,734
税金等調整前四半期純損失 ()	1,348,645	1,235,576
法人税、住民税及び事業税	73,987	55,856
法人税等調整額	11,593	20,404
法人税等合計	85,580	35,452
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	1,271,028
少数株主損失 ()	284,079	351,585
四半期純損失 ()	1,150,146	919,443

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
受取手数料	625,098	483,297
売買損益	198,002	99,666
その他	114,258	126,229
営業収益合計	937,359	709,194
営業費用	1,290,946	1,084,591
営業損失()	353,586	375,396
営業外収益		
受取利息	4,641	3,598
受取配当金	8,619	11,592
賃貸料収入	5,964	9,726
その他	4,807	9,896
営業外収益合計	24,032	34,815
営業外費用		
支払利息	134	152
賃貸収入原価	1,903	4,875
貸倒引当金繰入額	795	52
その他	2	1,463
営業外費用合計	1,245	6,438
経常損失()	330,799	347,020
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,985	1,348
投資有価証券売却益	-	9,351
取引所会員権払戻益	20,322	-
商品取引事故引当金戻入額	17,200	2,218
その他	-	2,557
特別利益合計	137	15,475
特別損失		
固定資産除売却損	639	4,800
投資有価証券評価損	23,993	1,295
商品取引責任準備金繰入額	19,379	-
退職特別加算金	-	35,389
その他	12	192
特別損失合計	44,024	39,085
税金等調整前四半期純損失()	374,687	370,631
法人税、住民税及び事業税	18,799	17,713
法人税等調整額	11,861	6,980
法人税等合計	30,661	10,732
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	381,363
少数株主損失()	63,692	100,036
四半期純損失()	341,655	281,327

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,348,645	1,235,576
減価償却費	159,340	134,455
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,880	7,493
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,192	39,818
商品取引責任準備金の増減額(は減少)	37,173	6,098
商品取引事故引当金の増減額(は減少)	51,577	4,372
受取利息及び受取配当金	50,322	44,427
支払利息	330	411
固定資産除売却損益(は益)	17,461	8,295
投資有価証券売却損益(は益)	1,565	9,351
売上債権の増減額(は増加)	21,782	1,507
差入保証金の増減額(は増加)	1,410,032	425,821
委託者先物取引差金の増減額(は増加)	470,029	118,313
預託金の増減額(は増加)	5,000	129,000
預り証拠金の増減額(は減少)	551,126	866,100
受入保証金の増減額(は減少)	647,515	6,400
長期未払金の増減額(は減少)	4,002	165,327
取引所会員権払戻益	20,322	12,000
取引所会員権払戻損	13,500	-
その他	442,400	191,099
小計	1,016,076	1,391,077
利息及び配当金の受取額	50,092	44,023
利息の支払額	330	411
法人税等の支払額	118,340	105,499
法人税等の還付額	27,655	81,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,056,999	1,371,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,446	1,700,000
定期預金の払戻による収入	630,446	2,400,000
有価証券の取得による支出	50,000	75,000
有価証券の売却による収入	-	55,000
有形固定資産の取得による支出	26,748	41,396
有形固定資産の売却による収入	5,993	2,800
無形固定資産の取得による支出	137,406	24,770
投資有価証券の取得による支出	-	263,244
投資有価証券の売却による収入	11,540	76,880
投資不動産の売却による収入	125,372	-
敷金及び保証金の差入による支出	93,091	69,887
敷金及び保証金の回収による収入	502,318	230,266
その他	6,510	13,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	861,468	604,374

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	25,000	10,000
長期借入金の返済による支出	1,782	3,174
自己株式の取得による支出	12	15
子会社の自己株式の取得による支出	-	39,513
配当金の支払額	94,445	33,055
少数株主への配当金の支払額	24,801	16,534
リース債務の返済による支出	-	617
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,041	82,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	654	28
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	290,917	850,363
現金及び現金同等物の期首残高	3,121,130	2,668,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,830,212 ₁	1,817,870 ₁

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)企業結合に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 担保資産</p> <p>担保に提供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりです。</p> <p>現金及び預金 430,000千円</p> <p>2 当社及び連結子会社(株)フジトミ、(株)共和トラスト、フェニックス証券(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,750,000千円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 1,750,000</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、992,765千円であります。</p>	<p>1 担保資産</p> <p>現金及び預金 2,025,500千円</p> <p>2 当社及び連結子会社(株)フジトミ、(株)共和トラスト、フェニックス証券(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 2,370,000千円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 2,370,000</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、917,921千円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>取引所関係費 235,468千円</p> <p>人件費 2,126,728</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,669</p>	<p>1 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>取引所関係費 186,771千円</p> <p>人件費 1,854,384</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,768</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>取引所関係費 89,120千円</p> <p>人件費 686,341</p> <p>貸倒引当金繰入額 48</p>	<p>1 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>取引所関係費 51,683千円</p> <p>人件費 600,833</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,093</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 10,167,468千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,833,000</p> <p>商品取引責任準備預金 217,002</p> <p>外国為替担保預金 174,253</p> <p>外国為替取引顧客分別金信託 1,113,000</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,830,212</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 6,477,840千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,945,500</p> <p>商品取引責任準備預金 74,414</p> <p>外国為替担保預金 640,055</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,817,870</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,094千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 650千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	33,055	利益剰余金	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	投資・金融 サービス業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益	830,496	106,863	937,359	-	937,359
営業利益又は営業損失()	382,689	11,233	371,455	17,869	353,586

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	投資・金融 サービス業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益	2,379,441	281,258	2,660,699	-	2,660,699
営業利益又は営業損失()	1,414,364	15,308	1,399,056	34,954	1,364,101

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な業務

事業区分	主要業務
投資・金融サービス業	商品先物取引、金融商品取引(外国為替証拠金取引・証券取引)
その他の事業	ゴルフ場施設の運営、太陽光発電機・オール電化機器等の販売及び設置工事

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品先物取引業、金融商品取引業（外国為替証拠金取引・証券取引）、ゴルフ場関連事業、太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業等の複数にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び連結子会社が各々独立した経営単位として各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、当社及び連結子会社の各々の事業を基礎としたセグメントから構成されており、「投資・金融サービス業」を報告セグメントとしております。

「投資・金融サービス業」は、商品先物取引業、金融商品取引業（外国為替証拠金取引・証券取引）及び店頭商品デリバティブ取引業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業				
営業収益					
外部顧客への営業 収益	1,754,301	372,688	2,126,990	-	2,126,990
セグメント間の内部 売上又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,754,301	372,688	2,126,990	-	2,126,990
セグメント損失()	795,394	141,020	936,414	388,237	1,324,651

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場関連事業、太陽光発電機・オール電化機器及びLED照明等の販売事業、インターネット広告業、生命保険・損害保険の募集を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 388,237千円には、セグメント間取引消去12,501千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 400,738千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業				
営業収益					
外部顧客への営業 収益	579,472	129,722	709,194	-	709,194
セグメント間の内部 売上又は振替高	-	-	-	-	-
計	579,472	129,722	709,194	-	709,194
セグメント損失()	241,827	22,036	263,864	111,532	375,396

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場関連事業、太陽光発電機・オール電化機器及びLED照明等の販売事業、インターネット広告業、生命保険・損害保険の募集を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 111,532千円には、セグメント間取引消去2,801千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 114,334千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「投資・金融サービス業」において、第1四半期連結会計期間に連結子会社(株)フジトミが特定株主から自己株式を取得し、当社の同社に対する議決権保有割合が増加したことから、負ののれんが59,151千円発生しております。なお、当該負ののれんにつきましては、第1四半期連結会計期間において全額を負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が通貨及び商品であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品	先物取引			
	売建	1,455,978	1,472,079	16,100
	買建	1,747,868	1,747,152	715
合計	-	-	-	16,816

(注) 上記商品のデリバティブ取引は貴金属、穀物、石油等の商品先物取引であります。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約			
	売建	8,434,431	6,893,843	1,540,587
	買建	6,751,032	6,622,421	128,611
合計	-	-	-	1,411,976

(注) 時価は、第3四半期決算日の直物相場を使用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,211.80円	1株当たり純資産額	1,322.22円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	121.78円	1株当たり四半期純損失金額()	97.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失()(千円)	1,150,146	919,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	1,150,146	919,443
期中平均株式数(千株)	9,444	9,444

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	36.17円	1株当たり四半期純損失金額()	29.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失()(千円)	341,655	281,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	341,655	281,327
期中平均株式数(千株)	9,444	9,444

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び連結子会社(株)フジトミが受託した商品先物取引に関して3件の損害賠償請求事件が発生し、その内2件は現在係争中であります。これは連結子会社(株)フジトミの不法行為により損害を被ったとして、連結子会社(株)フジトミを被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、損害賠償請求額は23百万円であります。これに対して連結子会社(株)フジトミは、何ら不法行為は無かったことを主張しております。

なお、結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社小林洋行
取締役会 御中

至 誠 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	住田光生印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	吉原浩印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小林洋行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小林洋行及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社小林洋行
取締役会 御中

至 誠 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	住 田 光 生 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	吉 原 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小林洋行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小林洋行及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。